

第 2 回第 2 期  
和光市自殺対策計画策定委員会

令和 4 年 1 0 月 3 1 日（月） 1 4 : 3 0 ~

和光市保健福祉部  
健康保険医療課・保健センター

# 1 職員アンケート調査実施状況と分析

## (1) 実施時期

- ①令和4年6月17日(金)～7月1日(金)※～7月8日(金)まで延長
- ②令和4年9月16日(金)～9月30日(金) ※～10月14日(金)まで延長

## (2) 回答率

- ①271人/764人 (35.5%)

分母は正規職員(452人)・会計年度任用職員(312人)合計

- ②192人/271人 (70.8%) (回答者数は令和4年10月13日現在)

分母は第1回目調査回答者数

※1回目回答者のうち2回目未回答者には、令和4年10月3日に個別にメールでリマインド実施

## (3) 調査から見える傾向 (速報)

自殺(うつ傾向)と生活習慣の相関関係等について

## 2 第2期計画の目次構成（案）①

### 第1章 計画策定にあたって

- (1) 趣旨
- (2) 位置づけ
- (3) 期間
- (4) 策定体制

### 第2章 計画の理念・目標・方針

- (1) 第1期評価
- (2) 基本理念
- (3) 目標
- (4) 基本方針（生活支援と医療・多世代への施策展開）

## 2 第2期計画の目次構成（案）②

### 第3章 現状と課題

- (1) 市の自殺の現状
- (2) 第1期からの課題
- (3) 新たな課題
- (4) 職員向けアンケート調査から見える課題

### 第4章 施策

- (1) 事業の体系
- (2) 事業（取組）の展開

### 第5章 計画の推進体制

### 巻末資料

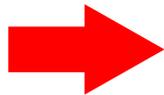
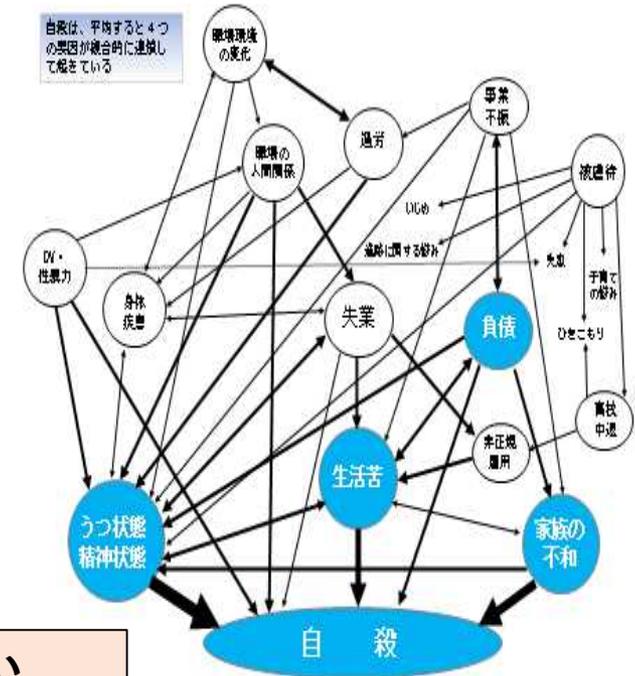
## 2 第2期計画の目次構成 (案) ③

### 第2章 (1)第1期評価 (第1回資料再掲)

- 自殺リスクの早期発見・支援の中心は「経済・生活/仕事領域に置ける生活困窮の課題」
  - 生活困窮から自殺に至るケースに着目し、失業の段階から兆候発見の糸口をつかむことを目的とするもの。

#### 【施策】

失業により 社会保険等から国民健康保険への切替時に、「相談者チェックシート」を用いて、生活状況や今後の就労意向を確認し、さらに半年単位でモニタリングを行うことで生活困窮リスクを把握



取組の実践には至っていない  
(社保離脱者へのアプローチは困難)

## 2 第2期計画の目次構成（案）④

### 第2章 (1)第1期評価（第1回資料再掲）

#### ●自殺リスクの早期発見の取組を実践することができなかった要因

##### ① 組織や実施体制等の問題

- ▼取組が複数の課にまたがるため、施策のコントロールが困難だったこと
- ▼情報管理の問題（所得情報等を含む生活状況や納税情報など非常にセンシティブな情報）
- ▼「チェックシート」開発の困難性
- ▼モニタリング・フォローアップ体制構築の困難性（マンパワーの確保等）

##### ② 施策の重点・方向性の問題

- ▼自殺に至る危機経路は生活困窮だけではないこと
- ▼生活支援の場だけでは兆候の発見には限界があるのではないかという疑問
- ▼計画の実効性・実行性を確保するためには、現在の施策を補完する要素が必要ではないか

## 2 第2期計画の目次構成（案）⑤

### 第2章 (2)基本理念（第1期計画理念の継続）

《地域包括ケアシステムの機能強化による自殺防止対策の推進》



《自助力・互助力（地域力）の強化による自殺防止対策の推進》

#### ●埼玉県自殺対策計画（第2次）令和3年度から令和5年度

#### P.26 第3章 自殺対策の推進に関する基本的な考え方

#### 2 取組主体ごとの取組 (2) 市町村

住民にとって最も身近な市町村においては、住民の自殺を防ぐため、心の健康づくりや地域で活動する団体への支援など、住民の暮らしに密着した様々な取り組みの調整・進行役としての役割を担うことが期待される。地域における自殺の実態を把握した上で、自殺対策基本法に基づき自殺対策に関する計画を策定するとともに、必要な自殺対策を自ら企画立案し、計画的に実施することが必要。

また、住民に対する普及啓発や、自殺のサインを早期に発見し自殺を予防するための人材育成、地域の関係機関及び相談窓口の緊密な連携体制づくりなどの自殺対策を推進していく必要がある。

## 2 第2期計画の目次構成（案）⑥

### 第2章 (3) 目標（国・県・市の達成指標）

		H27 (実績)	R1 (実績)	R4 (目標値)	R7 (目標値)	H27年比
人口10万人当 たりの自殺死亡 者数（※）	国	18.5人			13.0人	70.0%
	県	18.0人	15.0人	14.0人	12.6人	70.0%
	市	7.5人	14.5人	0人	5.3人	70.0%
和光市自殺死亡者数		6人	12人	0人	<b>0人</b>	

※自殺死亡者数÷人口×100,000（自殺死亡率ともいう）

※市のR4(目標値)は、第1期計画値

【出典】自殺総合対策大綱/県自殺対策計画/地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

## 2 第2期計画の目次構成（案）⑦

### 第2章 (4) 基本方針（一部第1回資料再掲）

#### 第2期計画基本方針（案）

- 1 医療を基軸とした自殺対策（早期発見及び予防）の推進と 生活の場を基盤とした支援体制 の確立  
→従来の生活支援体制の強化と医学的・学術的なアプローチによる予防的視点での取り組み
- 2 多世代にわたる自殺対策の展開と 地域における見守り体制の機能化  
→早期のリスク発見の仕組み作り、自助力・互助力（地域力）強化  
ライフステージごとの具体的な施策の展開

## 2 第2期計画の目次構成（案）⑧

### 第3章 現状と課題

#### (1) 現状

市の自殺の現状

#### (2) 第1期からの課題

現在の取組の概要（生活困窮者・精神障害者保健福祉手帳）  
（数的資料は巻末資料として掲載予定）

#### (3) 新たな課題 → 具体的な取り組み内容（案）…別紙

- ①母子の状況（産後のメンタルヘルス－E P D S、虐待リスク）
- ②学校における「いのちの教育」の状況
- ③地域における見守り体制の状況（地区社協等）

#### (4) 職員向けアンケート調査から見える課題

～自殺と生活習慣の相関について～

## 2 第2期計画の目次構成（案）⑨

### 第3章 現状と課題

#### (3) 新たな課題

##### 【具体的な記載内容（案）】

##### ①母子の状況

- ・産後のメンタルヘルス－EPDSでのリスク件数
- ・虐待件数

##### ②学校におけるいのちの教育の状況

- ・「いのちの教育」の具体的な内容・回数
- ・学習指導要領における位置づけ

##### ③地域における見守り体制の状況

- ・地区社協の設置数、見守り活動内容等

## 2 第2期計画の目次構成（案）⑩

### 第4章 施策

#### (1) 事業の体系 ～自助力・互助力（地域力）強化の視点から～

- ① 予防・早期発見プログラム
- ② 教育プログラム
- ③ 相談プログラム

#### (2) 基本方針（生活支援と医療の両輪・多世代への展開）に基づき体系ごとに取組を展開

##### ① 予防・早期発見プログラム

医学的アプローチ(根拠)に基づき、アセスメントシートやマニュアルの作成

※計画期間中に市民調査を実施し、得られた根拠・傾向を「取組」に反映

##### ② 教育プログラム

子ども、地域教育、市民教育、ヘルスサポーター養成講座(ゲートキーパー)

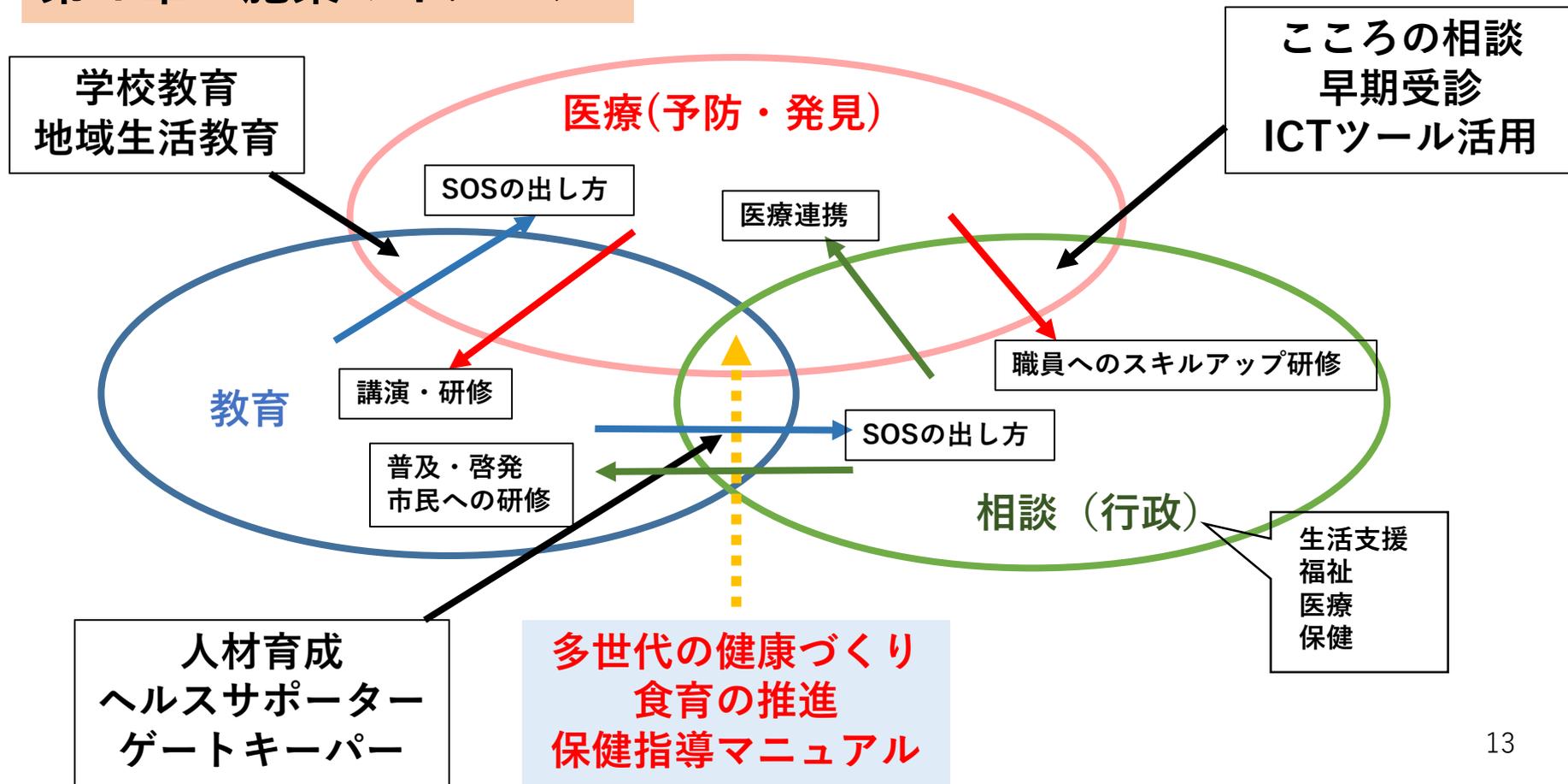
##### ③ 相談プログラム(再度の自殺企図防止・親族支援含む)

医療につなげるための相談体制の在り方

医療・専門職との連携体制の在り方（役割の明確化）

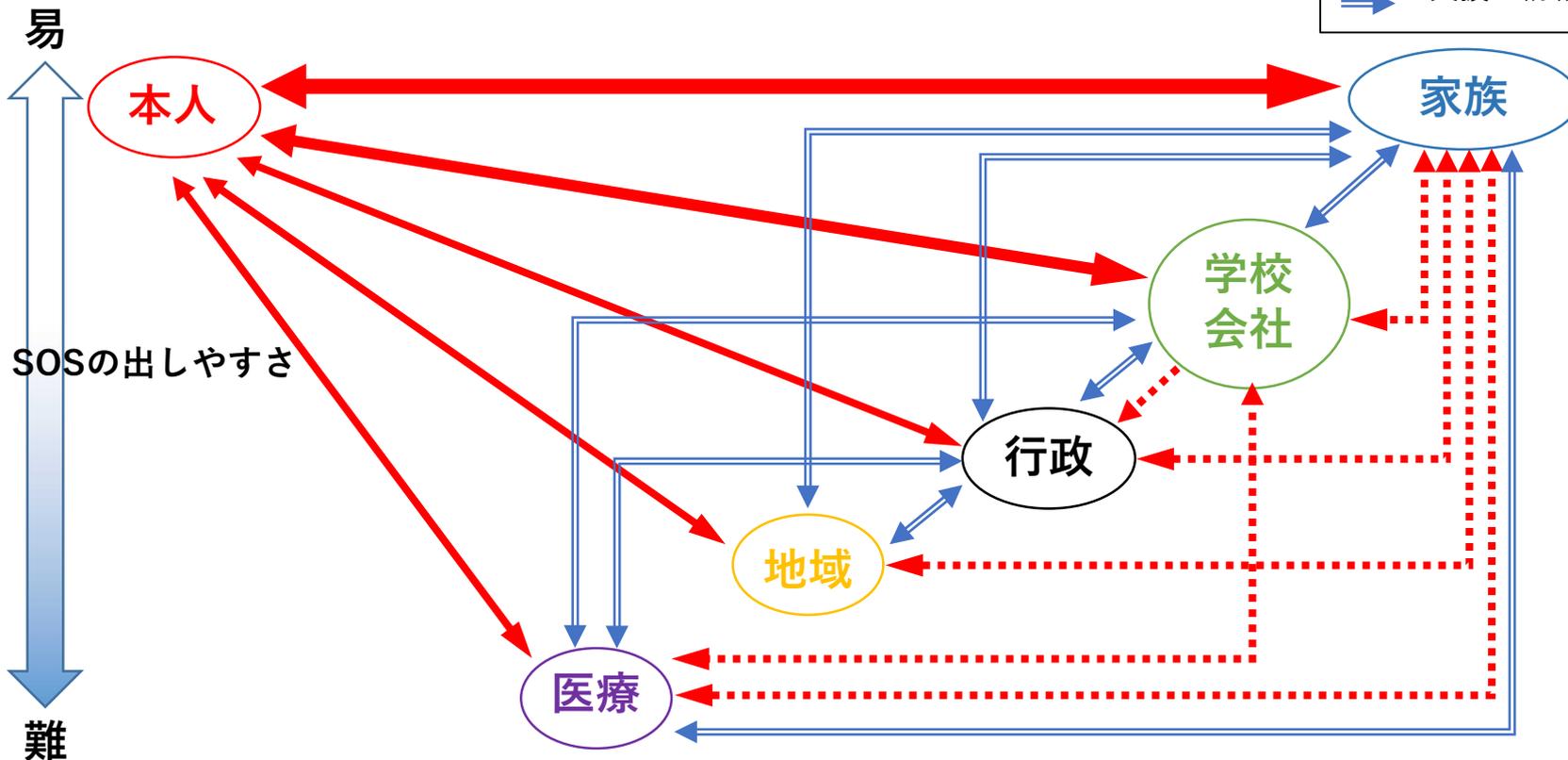
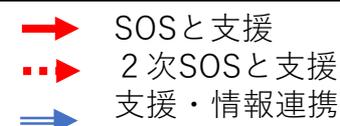
# 2 第2期計画の目次構成 (案) ⑪

## 第4章 施策のイメージ



## 2 第2期計画の目次構成（案）⑪

### 第4章 施策のイメージ（SOSの発信と支援）



## 2 第2期計画の目次構成（案）⑬

### 第5章 計画の推進体制

第1期評価を踏まえ、仕組みや体制の在り方を見直し、簡潔に明記

市民へのアプローチ

#### (1) 医療連携体制の構築

→早期受診につなげる体制づくり

#### (2) 自助力・互助力（地域力）強化のための支援

→行政の支援・関わり

#### (3) 人材育成

→市民（子ども含）、ゲートキーパー、地区社協、自治会、職員

#### (4) ヘルスソーシャルキャピタル審議会での計画進行管理

→毎年度事業評価と計画進捗確認・HSC審議会での報告